

自治体の課題、現状

取り組む自治体の数は年々増加し、令和6年度にはほぼすべての市町村で地域に応じた活動が開始されている。

地域移行の形態は、自治体の直接運営、公募によるクラブ認定、総合型地域スポーツクラブへの委託など、多様な方式が採られている。

地域ごとに生徒数や指導者の数、受け皿となる団体の有無などが異なり、課題もそれぞれ異なるが、共通する課題として「**地域移行の理解促進**」「**費用負担**」「**指導者確保**」の3点が挙げられる。特に、**一部の学校や部活動から自治体全域へと取組を拡大する際、これらの課題に直面する自治体が多い。**

地域スポーツクラブ活動等の概要

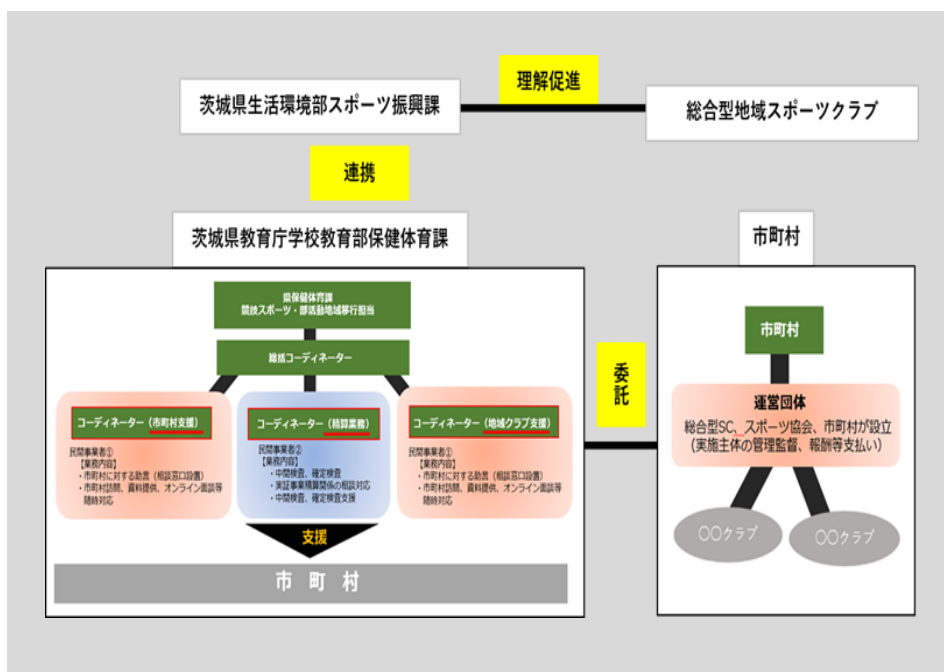
中学校数	229校	全生徒数	68,525人	域内の部活動数	2,122部
------	------	------	---------	---------	--------

区分	類型	運営形態	市町村内の運動部活動		備 考
			一部移行	半数以上が移行 (または見直し有)	
A 市区町村運営型	A-1 地域団体・人材活用型	市町村が地域の団体（地域スポーツ団体や地元企業、大学等）や地域の指導者と連携し、運営する形で実施 ※市町村が参加者・指導者・会場などの連絡調整、会計業務など	11自治体		○取組、合意形成が容易 ●担当課の業務が増大 ●すべての部活動への拡充が難しい
	A-2 公認クラブ型	市町村が公認クラブを募集し、要件を満たした公認クラブにおいて実施 ※種目は問わない、できる方ができる範囲で。 ※公認クラブは、施設使用減免 ※市町村で一貫を作り供たに配付し参加者募集	1自治体	1自治体	○多様なクラブが用意できる ○指導者、運営団体確保の心配がない ●部活動種目と同じ種目のクラブがあるとは限らない
B 地域スポーツ団体等運営型	B-1 任意団体設立型	市町村が任意団体（一般社団法人や協議会等）を創設し、任意団体が運営する形として実施	1自治体	3自治体	○部活動の形を維持しながらの移行が可能 ●部活動数と同数の指導者の確保が必要。教員の兼職兼業に頼る傾向あり。
	B-2 競技団体運営型	市町村が競技団体と連携して運営する形として実施	4自治体	2自治体	○少年団の活用 ●個別に調整が必要 ●参加費用や指導者謝金の統一が難しい
	B-3 総合型地域スポーツクラブ運営型	総合型地域スポーツクラブが運営する形として実施	3自治体	3自治体	○規約や会費の扱いなど、運営体制が確立されている ○多様性に対応 ●受け入れ可能な総合型SCが少数
	B-4 体育・スポーツ協会運営型	体育・スポーツ協会が運営する形として実施	1自治体	1自治体	○競技団体、少年団との連携が容易 ●運営体制が整っている市町村スポーツ協会が少数
	B-5 民間事業者運営型	民間事業者が運営する形として実施	1自治体	2自治体	○指導者の確保ができる ●委託費が両頭（市町村の財政負担or受益者負担大）
C その他	C-1 その他の類型	学校と関係する団体や地域学校協働本部、スポーツ・文化コミッション等が運営する形として実施	2自治体		

地域移行関連の取組、成果

- ・ 総括コーディネーター、コーディネーターを県に配置し、地域差なく、県内全域で地域移行が推進されるよう、**市町村の実態に応じた支援**を実施。
- ・ コーディネーターと連携し、市町村担当者連絡協議会を年5回開催。各市町村の進捗状況を定期的に確認するとともに、より具体的なテーマについて協議（例：**近隣市町村による広域連携の可能性**）したことで、市町村の主体的な取組が増加。
- ・ **地域クラブ指導者養成研修会**の開催等をととして、県地域クラブ活動人材バンク登録者数が年度当初の273人から434人に増加。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市において、16の中学校・義務教育学校があり、6,182名の生徒が通っている。部活動については、運動部・文化部合わせて令和6年度7月時点で5,000名を超える生徒が加入しており、設置部活動数については、常設部と特設部を合わせて242部活となっている。単独校で部活動が成り立つ学校と、既に複数校で活動しないと成り立たない学校が生じている。要因としては、少子化によるものに加え、競技や種目により部活動の加入数が異なることが挙げられる。それらを踏まえ、今後、地域格差が生まれないように学校と地域が連携した環境整備が必要である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	16校	全生徒数	6,185人
域内の部活動数	242部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	水戸市教育委員会		
主な種目	軟式野球, レスリング		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年: 9人/クラブ 2年: 14人/クラブ 1年: 22人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	飯富中学校 第四中学校

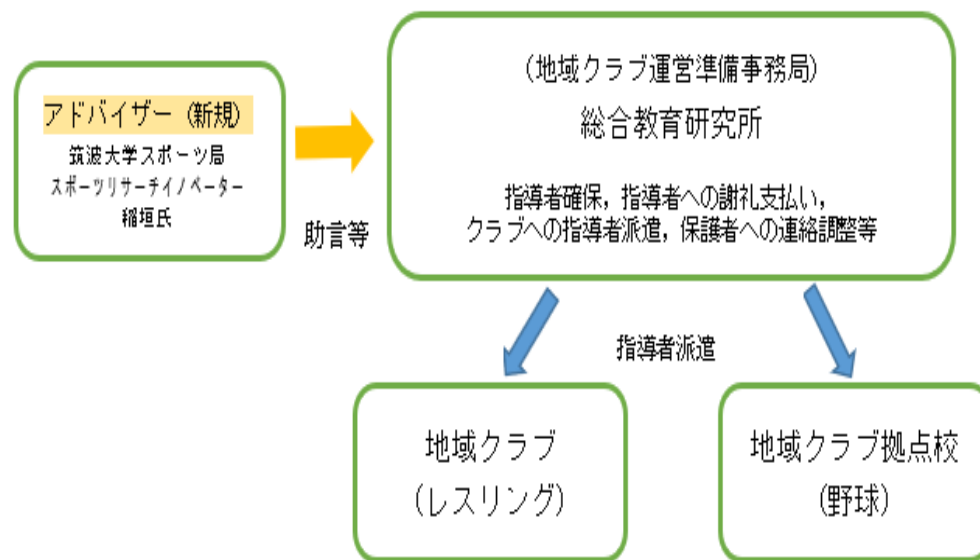
地域移行関連の取組、成果

・取り組みとしては、当面の間継続されるであろう平日の学校部活動と休日の地域クラブの活動との円滑な接続、専門的な指導者を配置することによる指導の質の担保、部活動顧問に代わる地域指導者による休日の地域クラブの運営など、令和7年度末の改革推進期間終了後の部活動の地域移行を見据えた実証事業を実施した。

○統括コーディネーターの配置により、各種競技団体との連絡調整を図ることと、地域クラブの運営に係る指導者の確保ができ、部活動顧問に代わる運営体制の構築につなげることができた。

運営体制図

運営方法



自治体の課題、現状

少子化の進行に伴う生徒数の減少により、部活動数や部員数の維持が難しくなっている。そのため、生徒が希望する部活動がなかったり、人数が確保できずに十分な活動ができなかったりという課題が見られる。

本市は、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団の数が県内最多であり、これらの財産を活かした部活動の地域移行を検討している。

中学生が総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の活動に加え、文化少年団やクラブチーム、保護者の会、習い事や塾など、多岐にわたる選択肢から休日の活動を選べるよう、休日に中学生の受入に協力できる地域クラブ等が掲載されている冊子の情報を、QRコードにより閲覧できる案内チラシを作成し、令和8年1月に配布するという方向性を決め、関係者への周知と理解を図っている。

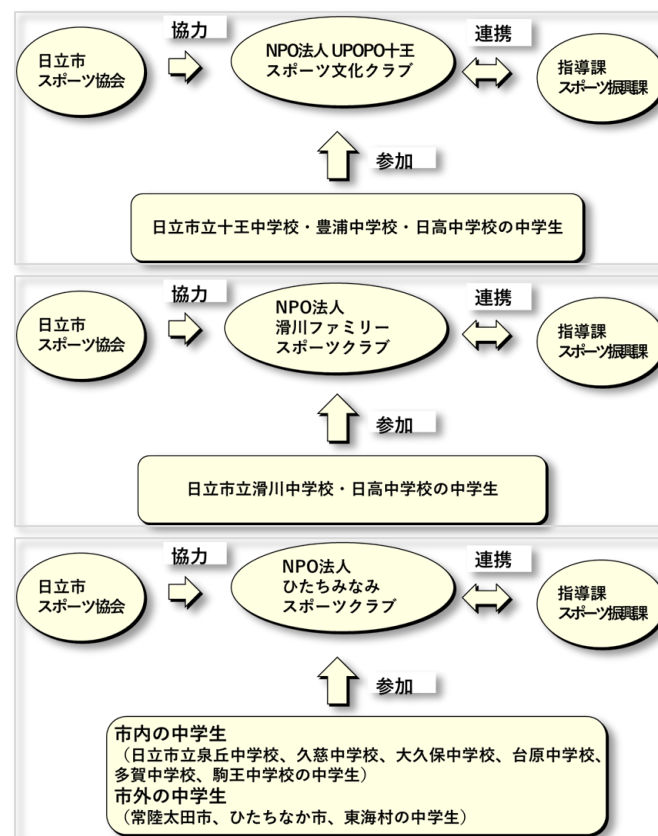
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	16校	全生徒数	3,605人
域内の部活動数	150 部	実施した地域クラブ数	3 クラブ
全体の指導者数	43 人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	軟式野球、サッカー、男女ソフトテニス、男女卓球、男女バスケットボール、男女バレーボール、剣道、バドミントン、陸上、柔道		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	100人/クラブ
参加会費	500円/年	主な活動場所	日立市立十王中学校外

地域移行関連の取組、成果

総合型地域スポーツクラブ3団体が実証事業に参画し、本市の多くの生徒たちが休日にスポーツ活動に参加できる体制づくりのために、指導者の確保、生徒の希望に応えられるような種目の拡充、受益者負担への理解等の課題に取り組み、多くの中学生が休日にスポーツ活動に参加できる体制づくりを進めるための検証を進めることができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・少子化に伴う生徒数や教員数の減少により、質の高い活動に必要な部員数の確保や部活動数の維持が困難な状況となっている。
- ・早期に地域展開を実現する必要がある、令和5年度から先行競技による実証事業に着手し、教育的側面を継承しつつ持続可能な運営体制の構築を進めてきた。
- ・参加生徒のニーズに合わせた活動内容の充実が課題である。併せて、希望する教職員の兼職兼務による指導を含めた、地域クラブ活動における指導者の質と量の確保が課題となっている。

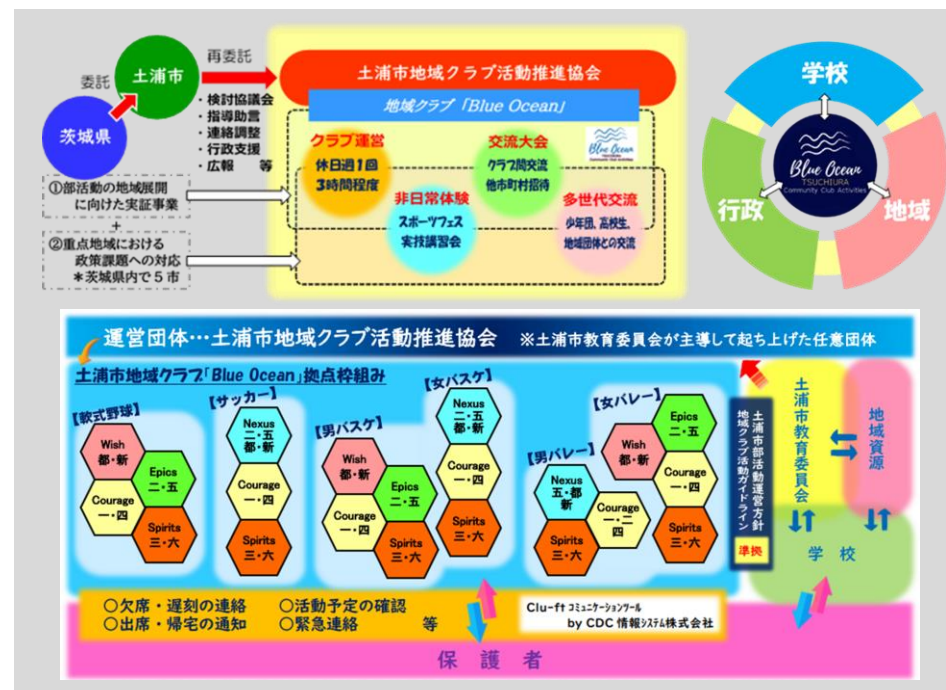
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校 含義務教育学校1校	全生徒数	3,129人
域内の部活動数	122部	実施した地域クラブ数	21クラブ
全体の指導者数	126人	全体の運営スタッフ数	127人
主な運営団体	行政主導で立ち上げた任意団体		
主な種目	軟式野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	20.2人/クラブ 希望する3年生は総体後も参加
参加会費	0円/年 ※移行期間	主な活動場所	公立中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・コーディネーターが中心となり、行政と学校及び地域企業や団体等との連絡調整を進めてきたため、運営団体が核となり三位一体の改革が大きく漸進した。
- ・先行4競技において通年でのクラブ活動を継続することで、新たな課題が見えた反面、**9年生の参加機会の拡大等新たな価値も創出**することができた。
- ・指導者の複数名配置により安全と安心を確保した活動体制にするとともに指導者同士の交流により**指導の質の向上**にもつながった。

運営体制図



自治体の課題、現状

○現在、古河市の運動部活動は、112部活(男子59部活、女子53部活)が活動している。市内小中学校では生徒数の減少に伴い、部活動を生徒に望ましい形で継続していくことが厳しい状況にある。

○生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保と、学校における働き方改革の実現を図る観点から、学校部活動を地域クラブ活動に段階的に移行していく。

地域スポーツクラブ活動等の概要

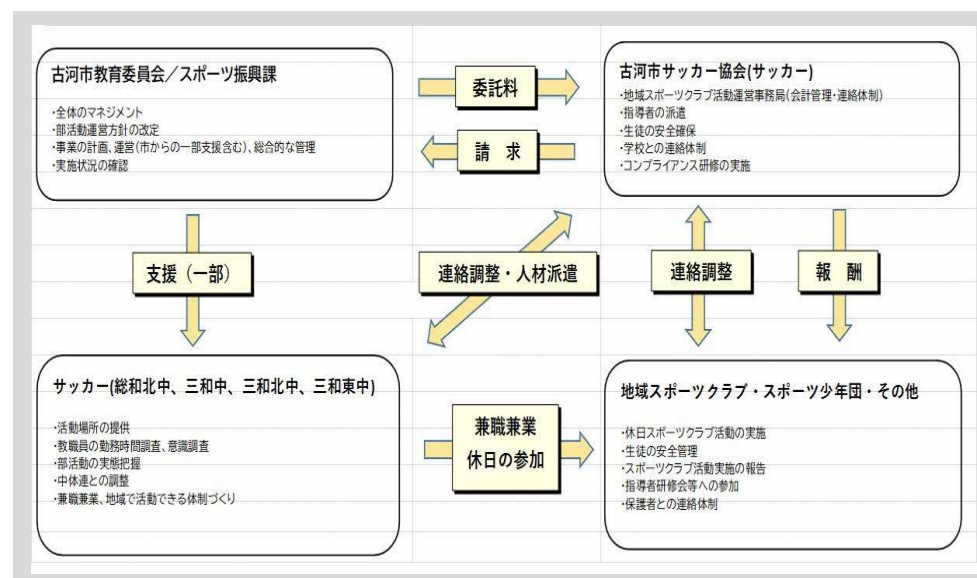
中学校数	9 校	全生徒数	3,029 人
域内の部活動数	112 部	実施した地域クラブ数	1クラブ(4校)
運営団体	古河市サッカー協会(古河シティFC)		
種目	サッカー		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	15人/サッカークラブ
参加会費	300円/回	主な活動場所	小堤サッカー広場

地域移行関連の取組、成果

○令和6年度から総和北中学校・三和中学校・三和北中学校・三和東中学校のサッカー部が地域移行の取り組みを始めた。

○運動部活動の地域移行に向けた環境づくりを段階的に増やし、市の目標年度(令和9年度末)までに「休日部活動を地域移行する」ため、R7年度においてもコーディネーターの配置を含む運営団体、実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業(国10/10)を活用し、古河市の地域移行を順次進めていく。

運営体制図



自治体の課題、現状

生徒数の減少により、部活動が成り立たないケースが増えている。具体的には、大会への参加を合同チームとして行ったり、部活動を閉鎖したりする状況が出ている。学校部活動ではなく、地域のクラブチーム等に所属し、活動している生徒も多い。

また、教職員にとって、部活動が長時間労働の原因の1つとなっている。

これらのことから、今後、学校部活動を継続していくことには課題があり、地域に運動や文化的活動に参加できる場をつくっていく必要があると言える。

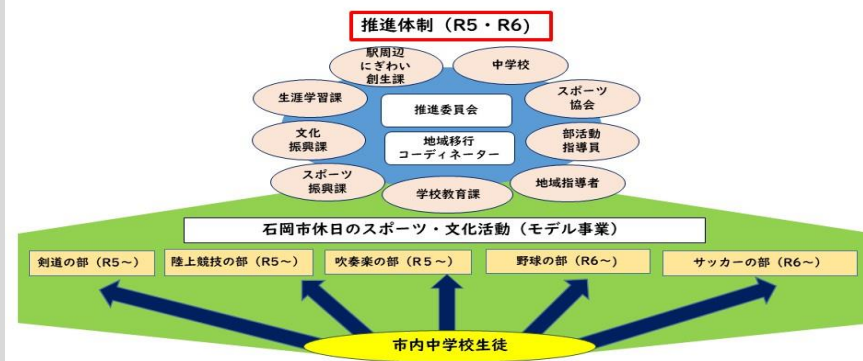
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,577人
域内の部活動数	59部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	116人	全体の運営スタッフ数	14人
主な運営団体	石岡市教育委員会		
主な種目	陸上競技、剣道、軟式野球、サッカー		
平均的な活動回数	0.5回/月 (年間5回)	年間平均参加生徒実数	2年：6.6人 1年：6.7人
参加会費	800円/年 (保険料として)	主な活動場所	石岡、八郷運動公園 府中中学校 柏原球技場 染谷、柏原野球場

地域移行関連の取組、成果

- ・専門性の高い複数の指導者から質の高い指導を受けることができ、参加した生徒の興味関心・技術の向上を図ることができた。
- ・市保有の公共運動施設を活用し、定期的に練習を行える場を確保することができた。
- ・練習の成果を発揮する機会として、試合形式やミニゲームなどを行うことで、生徒の満足感、充足感を得られるよう配慮した。

運営体制図



※保護者による協力
・参加費800円負担（保険料含む）
・会場までの送迎
・ICTを活用した申込み・欠席連絡・保険手続き

自治体の課題、現状

龍ケ崎市では、令和6年5月に「龍ケ崎市地域クラブ活動ガイドライン」を策定し、7月には「龍ケ崎市地域クラブ活動移行推進協議会」を設置し、年3回開催した。庁内でも検討会を数回開催し、部活動地域展開に向けて計画を進めてきた。

現在、市内の運動部活動は、全部で52部活動あるが、少子化に伴い、数年前から野球部とサッカー部は合同チーム（東：2校と西：3校）の2チームによる活動である。そこで実証事業として、野球部とサッカー部の休日の練習を8月より地域移行した。

課題としては、練習会場までの移動方法や顧問と地域指導者の連携、地域クラブ参加生徒が少ない等、いくつか挙げられる。

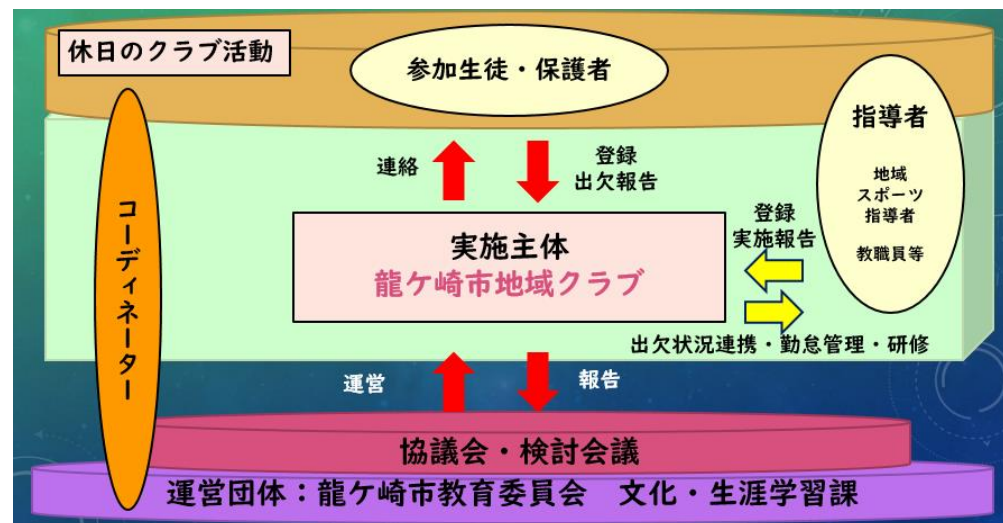
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,733人
域内の部活動数	52部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ「クラブ・ドラゴンズ」		
主な種目	軟式野球、サッカー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	2年：10人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	龍ケ崎中学校 たつのこフィールド

地域移行関連の取組、成果

- ・体験会では、参加生徒が少なかったが、活動を進めるにあたり徐々に会員が増え、サッカークラブでは、ポジション練習を取り入れるなど工夫し、部活動の部員だけでなく、近隣のクラブチームに所属している市内中学生も参加し、**毎回質の高い練習**ができた。
- ・業務委託先のクラブ・ドラゴンズが顧問や生徒のニーズに合わせ、活動場所を変更したり、練習試合で審判の手伝いをしたりと、**地域クラブと部活動、指導者と顧問の連携**を図ることができた。
- ・来年度に向け、**平日の部活動も地域クラブへ移行**できる体制が整い、学校も新入生募集を停止することができ、野球とサッカーは地域展開できるロードマップをひくことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・現在、少子化や休日の過ごし方の多様化により、学校部活動に参加する生徒数は減少している。今後、学校単位での部活動の維持が難しい状況にある。持続可能な部活動を維持するために、市単位のチーム編成を見越して取り組むとともに、学校と地域が連携し、スポーツに親しむ環境を整備することが必要である。
- ・本市においては、総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツクラブ、大学等がないため、運営団体の確保、指導者の確保が課題である。

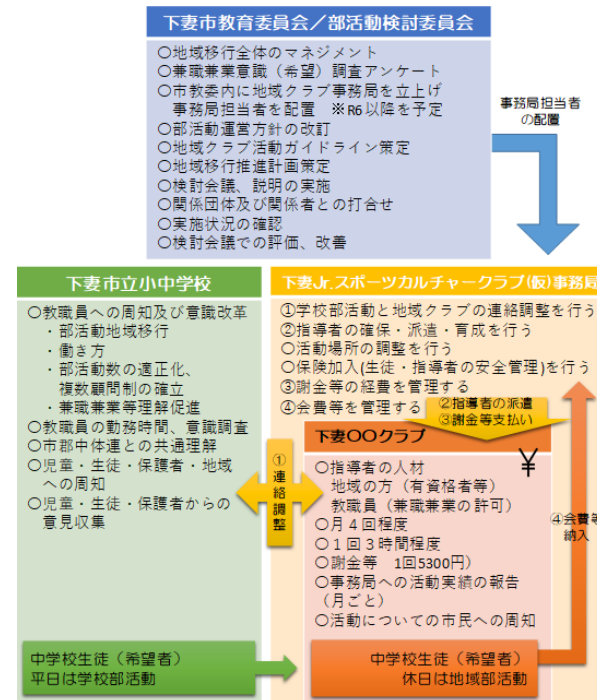
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3 校	全生徒数	1,031 人
域内の部活動数	34 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	2 人	全体の運営スタッフ数	2 人
主な運営団体	市		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	3 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：14人/クラブ 2 年：18人/クラブ 1 年：15人/クラブ
参加会費	0 円/年（市負担）	主な活動場所	市立体育館

地域移行関連の取組、成果

- ・部活動検討委員会を実施することにより、地域クラブ活動の在り方や方針について協議を重ねることができた。
- ・生徒は、地域指導者から専門的な指導を受けることができ、技術が向上したり、昇段審査に合格したりすることができた。
- ・統括コーディネーターを配置したことにより、学校、地域クラブ、事務局が円滑に連携でき、把握した課題に対応することができた。また、ヒアリングや状況に応じた助言をすることで、来年度、市立 3 中学校の卓球部の休日の部活動が地域クラブ活動へ移行することになった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・近年、深刻な少子化の進行により、現行の、学校単位で活動する部活動の継続は困難になってきており、今後、子供たちがスポーツや文化活動を楽しむ機会が大きく減少してしまう恐れがある。
- ・休日の地域クラブの取組の現状は、軟式野球、バレーボール、サッカーの3種目を行政主導型として実施した。
- ・地域において活動の機会を確保し、将来にわたり子供たちが地域でスポーツに継続して親しめる環境を構築していく必要がある。地域移行を進める上での課題は、指導者の人材確保と学校部活動との連携である。

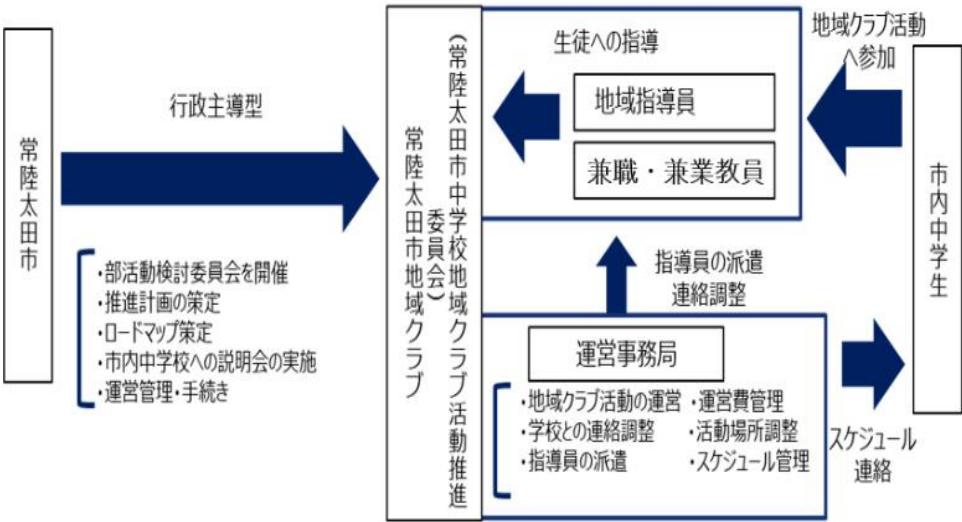
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7 校	全生徒数	79 人
域内の部活動数	47 部	実施した地域クラブ数	野球クラブ バレーボールクラブ サッカークラブ
全体の指導者数	24 人	全体の運営スタッフ数	2 人
主な運営団体	常陸太田市教育委員会 (常陸太田市地域クラブ推進委員会)		
主な種目	軟式野球、バレーボール、サッカー		
平均的な活動回数	2 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：8 人/3 クラブ 2 年：12 人/3 クラブ 1 年：8 人/3 クラブ
参加会費	800 円/年（保険料）	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・部活動の地域移行として、**月 2 回程度、地域クラブ活動を実施**することにより、教員が関わる部活動の実施回数を減少させることができた。
- ・地域クラブ活動として、生徒を**市内一カ所に集め開催**することにより、練習の幅が広がったことに加え、他校生徒との交流が増え、生徒たちにとってスポーツを楽しむ機会となった。
- ・**運営事務局が練習場に立ち会い、運営を行う**ことにより、指導者の負担が軽減され、生徒への技術指導に集中して取り組むことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は公立中学校3校であり、生徒数557人と人口減少に伴う生徒数の減少が進んでいる。そのため、学校部活動においては、従来どおりの運営や学校単位でのチーム編成・大会出場が困難になってきている。そこで、本市では、これまでの学校部活動の概念から脱却し、休日部活動地域移行、拠点校方式、新たな競技に挑戦するための環境整備など、本市の実態に合ったスタイルを模索してきた。

今後、高萩独自スタイルをより良いものにしていきたい。

地域スポーツクラブ活動等の概要

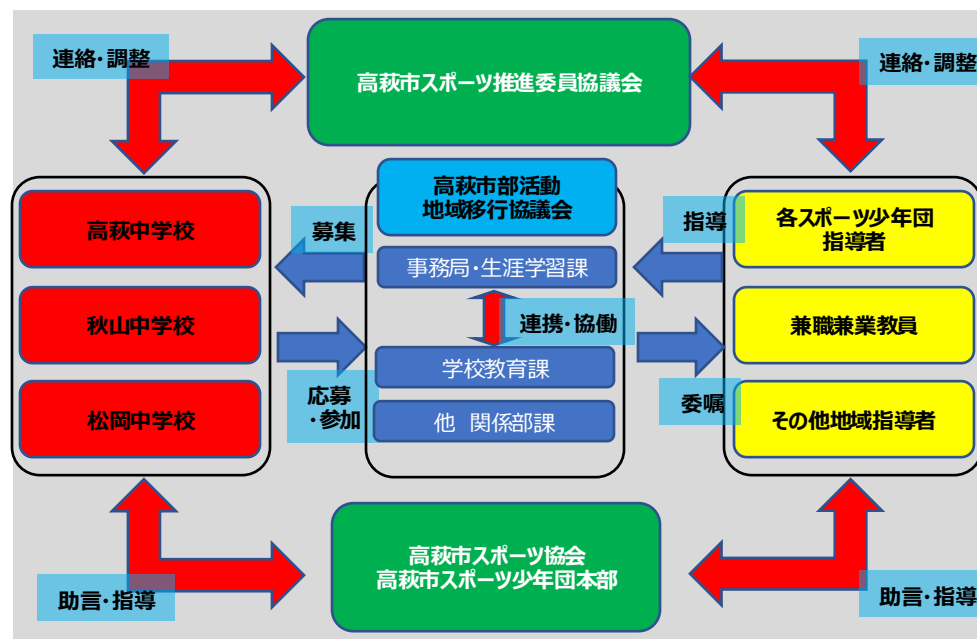
中学校数	3校	全生徒数	557人
域内の部活動数	26部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	拠点校型、スクール形式		
主な種目	軟式野球、サッカー、バスケットボール等		
平均的な活動回数	1回/週	年間平均参加生徒実数	3年：40人/クラブ 2年：40人/クラブ 1年：40人/クラブ
参加会費	競技により異なる	主な活動場所	競技により異なる

地域移行関連の取組、成果

・拠点校型の活動により、野球、サッカーにおいては県北地区を勝ち上がり、県大会へ出場することができた。学校単位ではチーム編成が困難な状況にあったことを考えると、大会へ参加できたこと、その中で得た勝つ喜びや負けた悔しさは、貴重な経験となった。

勝利至上主義ではないが、仲間とともに目標に向かってひたすらに頑張ること、頑張れる環境づくりが必要と思料する。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・年々生徒数が減少してきたことと、様々な競技クラブの活動が活発化してきたこともあり、中学校で運動部に入部する生徒が激減してきている。
- ・生徒数が減少したり、様々な競技のクラブに所属する生徒が増えたりしたため、各部の部員数が減少しているため、団体種目では単独校での参加が難しい。
- ・総合型のスポーツクラブがなく、市教育委員会が主導する形の「行政主導型」で地域移行を進めているが、運営主体がないため担当課の業務量が増大してしまう。

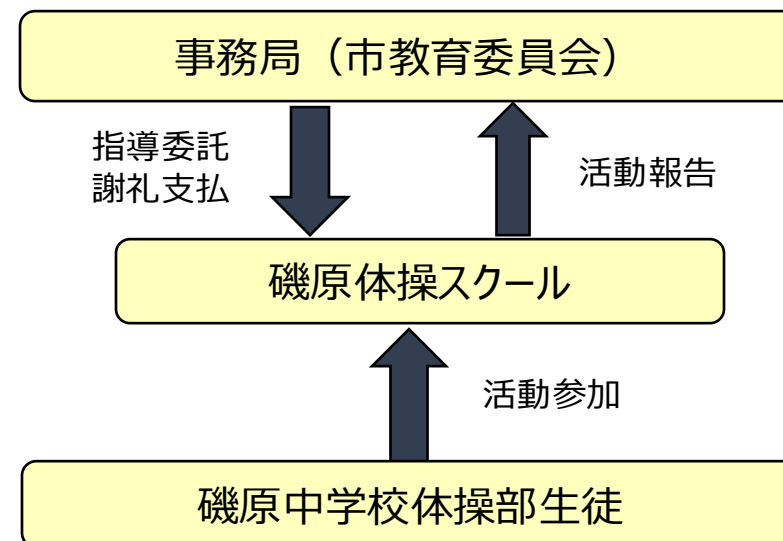
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4 校	全生徒数	891 人
域内の部活動数	20 部	実施した地域クラブ数	7 クラブ
全体の指導者数	29 人	全体の運営スタッフ数	0 人
主な運営団体	市教育委員会		
主な種目	体操、卓球、軟式野球、ソフトテニス、柔道		
平均的な活動回数	3 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：2 人/クラブ 2 年：7 人/クラブ 1 年：9 人/クラブ
参加会費	0 円/年	主な活動場所	中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・令和6年度は兼職・兼業の教員や既存のクラブ、少年団、スポーツ協会の方々に協力を得ながら、4つの地域クラブを立ち上げて活動を行った。
- ・筑波大学の長谷川准教授をオブザーバーとして、部活動の地域移行に関する検討委員会を年2回開催した。
- ・令和6年度も、市の補助により保護者から参加費を徴収せずに実施した。これにより該当する部活動に加入している生徒の78.3%が地域クラブに加入した。

運営体制図



自治体の課題、現状

・現在市内には、中学校が5校、義務教育学校が1校あるが、少子化の影響と部活動の自由参加により部員数が減少傾向にある。チームとしての参加人数に達しない学校は、他校との合同チームで参加している状況である。また、部員減少から学校として部活動数の見直しを進め、新入生の募集を行わない部活動も出てきた。やりたい活動の募集停止を受け、市外のクラブに所属する生徒も出ている。昨年から2つの部活動が廃部となる。

また、競技経験のない教員の指導に係る負担や長時間労働など指導者の負担も増している。

・令和6年度から市教委直営のカサマジニアクラブを設置し、55部活動の内27部活動が休日学校から地域に移行したが、残り半数は指導者確保ができないため活動できない状況である。

・指導者の新たな掘り起こしが重要である。

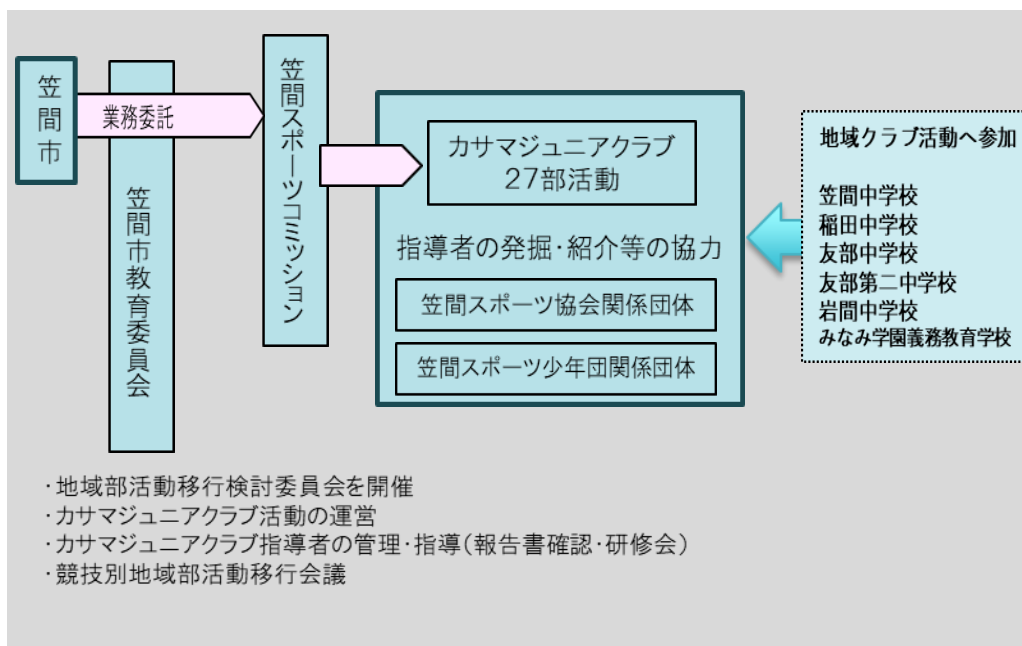
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	1,884人
域内の部活動数	55部	実施した地域クラブ数	27クラブ
全体の指導者数	44人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	教育委員会直営 カサマジニアクラブ		
主な種目	軟式野球、バレーボール、サッカー、バスケットボール、ソフトテニス・卓球、柔道、剣道、陸上、ソフトボール、相撲、ゴルフ		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：87人/クラブ 2年：132人/クラブ 1年：147人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	市内6中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・カサマジニアクラブ設置（27クラブ登録・44名指導者登録）
- ・土・日の活動に部活動指導員11名（市内55部活動の内、残り23部活動）
- ・地域部活動移行検討委員会を開催（年4回実施）
- ・市内中学校・義務教育学校への説明会実施（指導者として教員登録25名）
- ・部活個別の保護者説明会実施（卓球・バレーボール・陸上・柔道・剣道）
- ・保護者対象説明会実施（現1/2年生保護者、R7年度新入生保護者へ）
- ・競技別地域部活動移行会議（13競技実施 R7年度に向けた方向性確認）
- ・市スポーツ協会 各13競技の代表者会議実施（再度の協力依頼）

運営体制図



自治体の課題、現状

- 人口減少等の地域全体の課題は……。種目によっては学校単位でチームが組めない
- 地域移行の取組の現状は……。徐々に拡大しているが、事業の内容把握が困難、周知徹底、兼職兼業頼み
- 地域移行を進める上での課題は……。会費設定、財源確保、指導者不足

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6 校	全生徒数	2,044 人
域内の部活動数	79 部	実施した地域クラブ数	7 クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	11 人
主な運営団体	教育委員会 スポーツ振興課		
主な種目	軟式野球、剣道、女子バレーボール、空手、柔道		
平均的な活動回数	4 回/月	会員数	124 人
参加会費	0 円/年	主な活動場所	中学校施設

地域移行関連の取組、成果

- 実証事業を実施することで、クラブ運営に必要な経費や、人員の体制について見通しを立てることができた。
- 実証事業の実施により、生徒、保護者、教員に対し理解が進んできた。
- 令和 8 年度からは、市内 6 中学校のすべての部活動の休日の活動を地域に移行する予定である。将来を担う子どもたちのためにも、市、学校、生徒、保護者、各種関係団体とも十分に連携し、市をあげて支援体制を整備することで、よりよい地域クラブを作っていく。

運営体制図

スポーツ振興課運営主体

取手市地域クラブ活動（令和6年度 モデル事業）

種 目	拠点校・参加校（○印が拠点校）
軟式野球（男・女）	○藤代南中・取手一中・藤代中 ○永山中・取手二中（戸頭中の生徒も参加可）
バレーボール（女子）	○藤代南中（藤代中の生徒も参加可）
柔道（男・女）	○藤代中・取手一中（取手市内の中学生なら、だれでも参加可）
剣道（男・女）	○藤代南中・藤代中 ○取手二中（永山中の生徒も参加可）
空手道（男・女）	○取手二中（取手市内の中学生なら、だれでも参加可）

自治体の課題、現状

・野球に関しては、市内全校の合同で1つのチーム「牛久BBC」を作り、活動をしたため、人数は平均して20名を超えていたが、そのほかの種目については、1桁が続いた。この原因として、実証事業を実施した日に、参加者ターゲットの多くが既存の部活動に参加しており、そちらに参加していたことがあげられる。したがって、実証事業を実施する種目の部活動については、休止するなど、英断をしなければならないのが現状であり、それができないと移行は進まないと考える。また、そのような措置を取るには、生徒や保護者への丁寧な説明も必要となるため、説明会等の実施も急務であるとする。

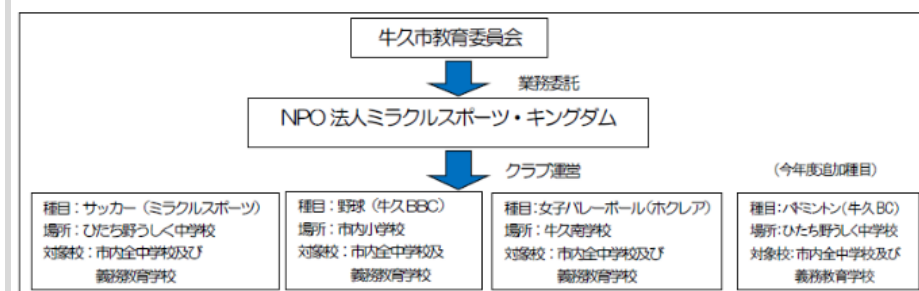
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6 校	全生徒数	2,213 人
域内の部活動数	60 部	実施した地域クラブ数	4 クラブ
全体の指導者数	23 人	全体の運営スタッフ数	3 人
主な運営団体	NPO法人ミラクルスポーツ・キングダム		
主な種目	軟式野球、女子バレーボール、サッカー、バドミントン		
平均的な活動回数	3 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：5 人/クラブ 2 年：10 人/クラブ 1 年：10 人/クラブ
参加会費	12,000～36,000 円/年	主な活動場所	市内中学校

地域移行関連の取組、成果

・活動場所については、地域移行の種目と学校部活動が平行して実施していることから、施設の確保ができるかどうか懸念されたが、学校長との事前協議によって年間を通して活動場所を確保することができ、施設使用料等がかからないように実施することができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

・つくば市では、令和6年度当初、すべての公立中学校、義務教育学校で部活動の地域展開の準備が始まった段階であった。各学校の実情に応じて地域展開の担い手となる指導者や運営団体を探していたが、なかなかマッチングが難しい状況であった。地域展開を持続可能なものにするためには、学校や保護者への理解周知の強化、困窮家庭への補助、多様なスポーツ経験の機会、指導者への研修、指導者の確保、受け皿となる運営団体の創出等実施するべき課題がたくさんあった。そのような中、コーディネーターを中心として大学や競技団体との連携を図り、指導者の確保や育成体制の整備、学校とのマッチングを進めることが求められる。また、持続可能な運営のための財源確保も課題となる。これらを踏まえ、行政・教育機関・地域団体が協力し、円滑なマネジメント体制の構築し、持続可能な仕組みにすることが求められる。

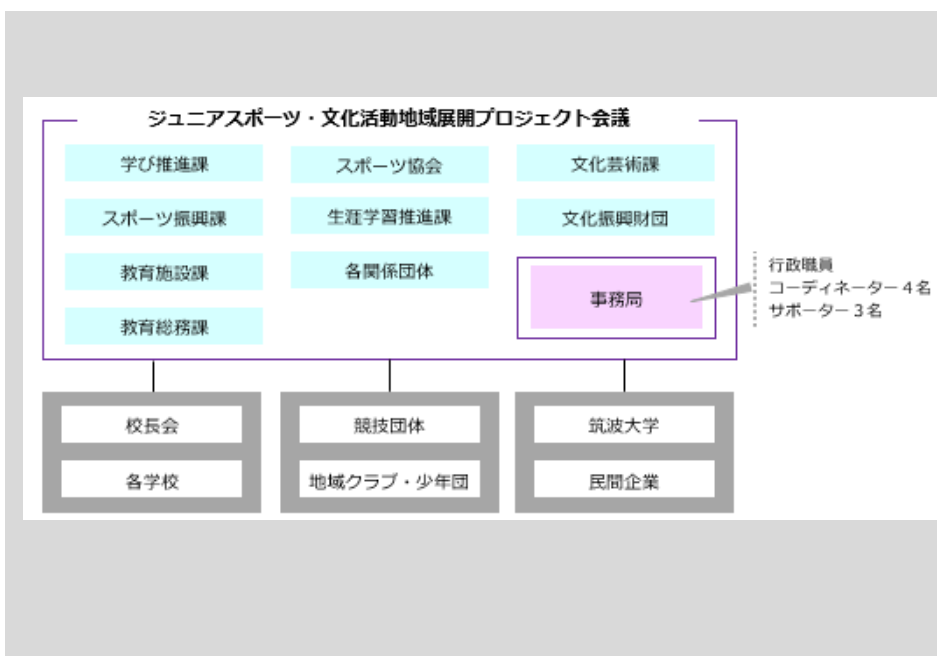
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	18 校	全生徒数	6,621 人
域内の部活動数	238 部	実施した地域クラブ数	13 クラブ
全体の指導者数	600 人	全体の運営スタッフ数	約 30 人
主な運営団体	民間企業・スポーツ少年団・保護者団体		
主な種目	野球・サッカー・バスケ・バレー・ハンド・ソフトテニス・陸上		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	24,000円/年	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

- **受入団体となる地域クラブ（少年団）の発掘**
・・・スポーツ少年団を中心に地域エリアごとに受入団体を探しマッチング
- **独自大会の実施**
・・・中体連に替わる地域独自の大会を4種目計5回実施
- **市内全体の推進計画の策定**
・・・持続可能な地域部活動の構築と円滑な移行の実現
- **筑波大学との連携**
・・・筑波大学や大学に所属する競技団体との協力を加速させる

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、8校の公立中・義務教育学校があり、生徒3,750人で129部活が活動している。近年では、中体連の大会に合同チームで参加する部活動や、次年度より、新入部員を募集しない部活動も生じているため、スポーツ、文化芸術活動の環境整備が急務である。

今年度は、実証事業として、バレーボール教室を美乃浜学園体育館で行ったが、送迎が保護者への負担となっている。今後は、少年団等を始めとする受け入れ団体の整備や生活困窮家庭への支援等、様々な課題をひたちなか市学校部活動地域連携・地域移行推進協議会で共有しながら進めていく必要がある。

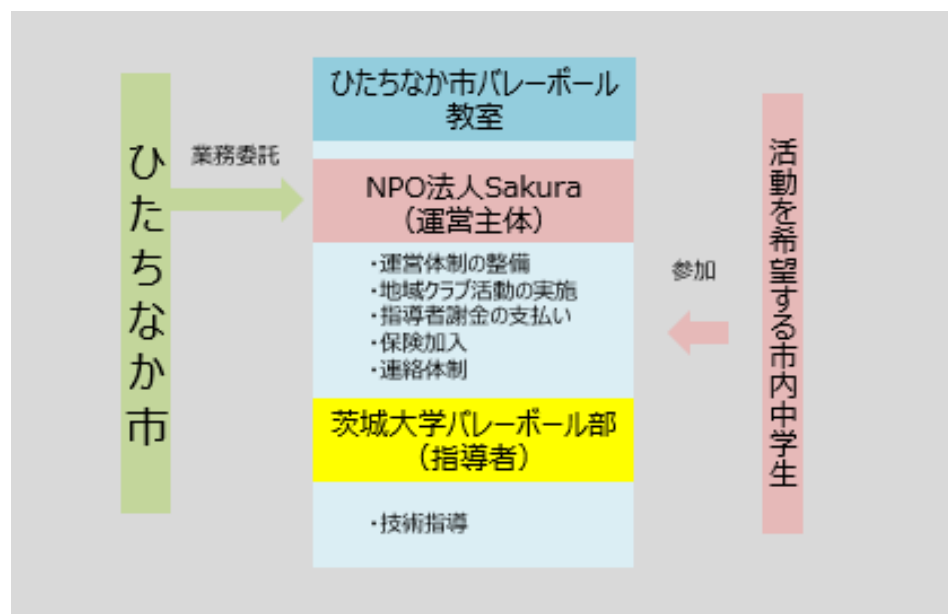
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8校	全生徒数	3,750人
域内の部活動数	129部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	23人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	特定非営利活動法人Sakura		
主な種目	バレーボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年：53人/クラブ 1年：62人/クラブ
参加会費	500円/月	主な活動場所	美乃浜学園体育館

地域移行関連の取組、成果

- 取組としては、地域クラブとして大会に参加することを目的としない、生徒がスポーツに継続して親しむことができる機会を確保することを目指す。
- 体制としては、運営をNPO法人Sakuraに業務委託、指導者を茨城大学バレーボール部から派遣して本教室を行った。また、会場を美乃浜学園体育館を活用した。
- 参加生徒を対象としたアンケートでは、約91%が教室への参加に肯定的な回答を示し、約82%が技能向上を実感したと回答した。これらの結果から、本事業が参加生徒にとって有意義な活動であったと考えられる。

運営体制図



自治体の課題、現状

【現状】

- ・財政難
- ・少子化により、生徒の数が年々減少している
- ・学校によっては、人数不足のため合同チームで活動をしているところがある。

【自治体の課題】

- ・公共交通機関が少ないため、保護者による送迎が必要不可欠となり、生徒の移動手段に制限がでくる。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5 校	全生徒数	1,491 人
域内の部活動数	41 部	実施した地域クラブ数	5 クラブ
全体の指導者数	33 人	全体の運営スタッフ数	26 人
主な運営団体	NPO法人かしまスポーツクラブ（かしま地域クラブ） 鹿嶋市剣道連盟（かしま剣道教室）		
主な種目	・バスケットボール、バドミントン、ソフトテニス、卓球 ・剣道		
平均的な活動回数	2～4 回/月	年間平均参加生徒実数	13名程度/回
参加会費	500円/回 R6年度は徴収無し	主な活動場所	市内公立中学校

地域移行関連の取組、成果

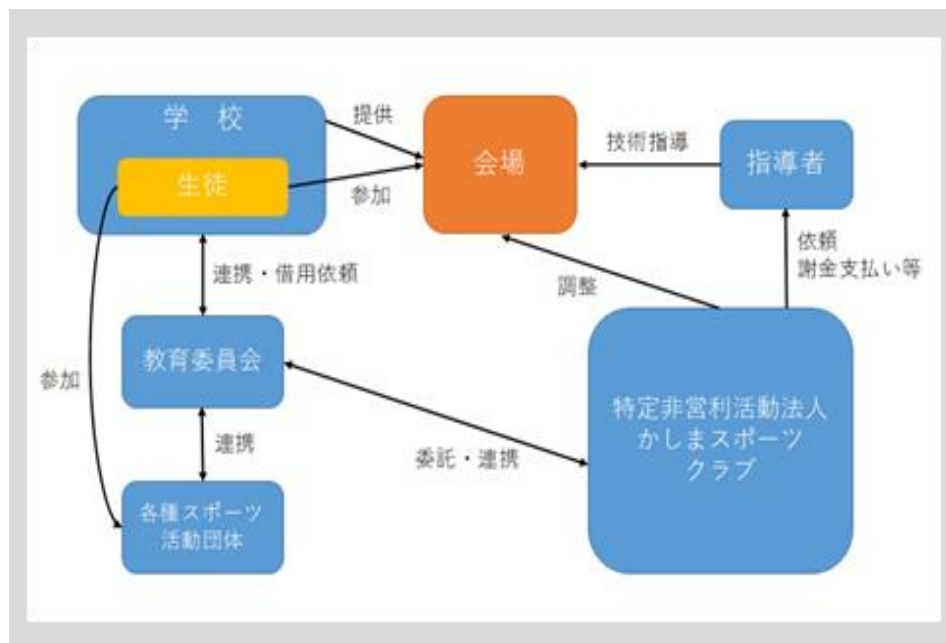
【地域移行関連の取り組み】

- ・地域クラブ体験会を令和 6 年 12 月に実施。
- ・かしま地域クラブを令和 7 年 1 月から開始。
- ・かしま剣道教室を令和 7 年 1 月から開始。

【地域クラブの成果】

- ・かしま地域クラブでは、回を重ねるごとに参加者数が増え、計 6 回開催し、延べ 82 名の生徒が参加した。
- ・かしま剣道教室では、各中学校の剣道部の顧問へ依頼をして、生徒募集を行うことで、参加者を増やす取り組みを行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、4校の公立中学校があり、生徒数555名で34部活動が活動している。部活動によっては、全ての学校に入っていないこともあるので、生徒によっては、希望する部活動に入れていないこともある。また、生徒数の減少により、学校単独で実施することができず、市内や市外の中学校と合同で実施している部活動もある。教員の働き方改革の一環として、本市においても部活動地域移行を進めることで、生徒が希望する部活動に加入し、専門的な技術指導を受け、生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動を楽しむことができるようにしていく必要がある。

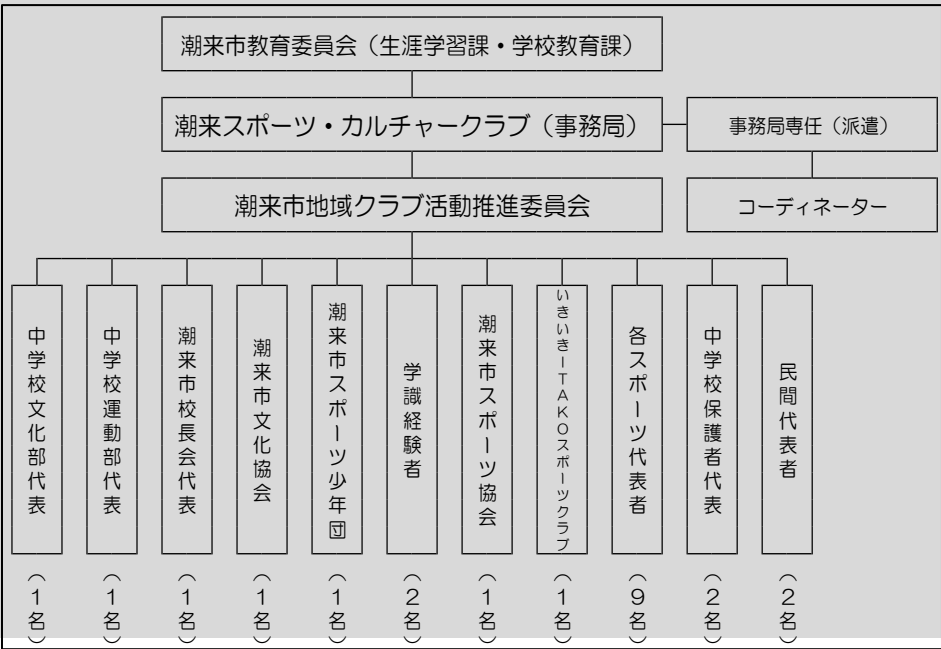
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	555人
域内の部活動数	34部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	-	全体の運営スタッフ数	-
主な運営団体	潮来市剣道連盟少年部		
主な種目	剣道		
平均的な活動回数	8回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	-	主な活動場所	潮来第一中学校 外2校

地域移行関連の取組、成果

- 本市では地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業は初めての取組である。スポーツクラブとして活発的に運営する潮来市剣道連盟少年部に対して、中学生を指導している指導者への謝金支払を実証事業とした。
- 今回、潮来市剣道連盟少年部への実証事業を実施したことで、他のスポーツクラブの指導者の確保、そして、受け皿となる潮来市の他のスポーツクラブの設立につながった。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・守谷市は人口減少しておらず、ほとんどの学校部活動は学校単位で活動可能である。
- ・地域移行の取組の現状は、「守谷市部活動地域移行推進プラン」を策定し、令和5年度から令和7年度の3年間を改革推進期間と定め、地域移行可能な休日の部活動から段階的に地域移行を行っている。受け皿となる地域クラブについては、市からの業務委託により一般社団法人守谷市スポーツ協会が守谷スポーツ文化クラブ（MSCC）を運営している。
- ・地域移行を進める上での課題は、指導員・運営スタッフの人材確保、運営経費の増大、受益者負担の検討等である。

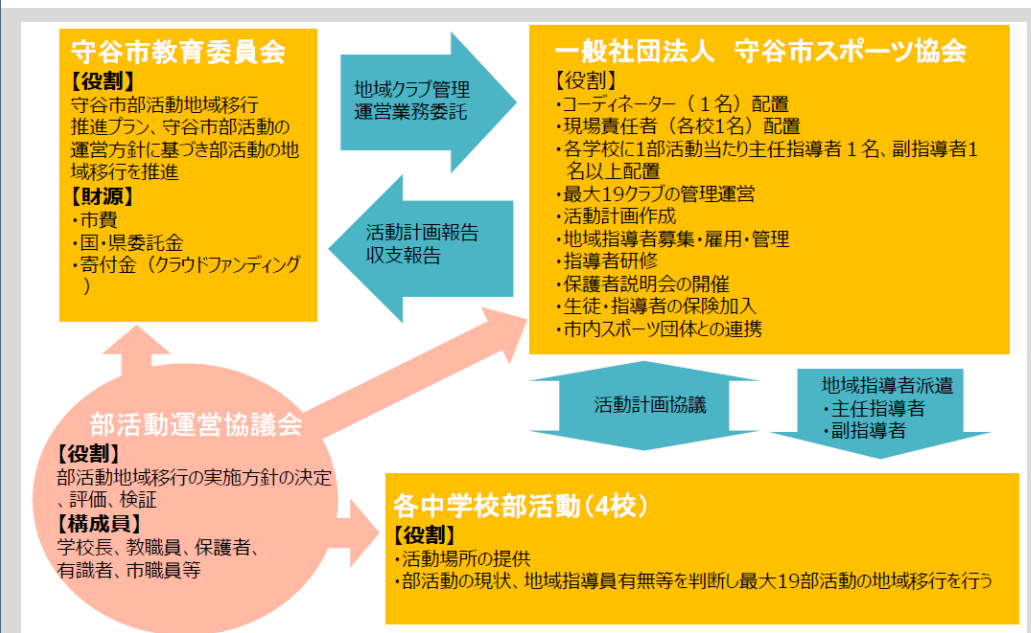
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	1,913人
域内の部活動数	52部 (スポーツ42部)	実施した地域クラブ数	19クラブ
全体の指導者数	42人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	守谷市スポーツ協会		
主な種目	女子バレー、男子ソフトテニス、男子卓球、女子卓球、柔道、サッカー、男子バスケットボール、女子バスケットボール、男子ハンドボール、女子ハンドボール、男子バドミントン、女子バドミントン、野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	守谷中学校 愛宕中学校 御所ヶ丘中学校 けやき台中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・指導者として最低限必要な知識と技能を習得し、安全で効果的な活動を行うことのできる指導者を養成するため、コミュニケーション（子どもとの接し方）、コーチングの基礎、救命救急、身体のコンディショニング、ハラスメント等幅広い研修を実施した。
- ・公的資金の財源として、ふるさと納税型のクラウドファンディングによる寄付金集めを実施した。ふるさと納税型クラウドファンディングについては、令和5年度から継続して実施している。
- ・クラブ活動中のケガや不審者の侵入など様々な事態に対応するためクラブの危機管理マニュアルを策定した。

運営体制図



自治体の課題、現状

市内の中学校5校の生徒数は、10年前から16%程度減少している。生徒数減少により、団体競技の部活動が成り立たないことや、限られた部活動しか維持できないなどの課題が生じている。

令和6年度の市内中学校の部活動数は、運動部42部、文化部8部、合わせて50部となっており、10年前と比べ廃部や休部により4部減少している。部員数が減少していることに伴い、他校と合同で大会へ出場したり、拠点校方式として他校の生徒を受け入れている部活動が発生している。また、部活動を理由に学区外へ通うケース、自分が希望しない部活動へ入部するなど、各校における部活動の選択肢が減っている。

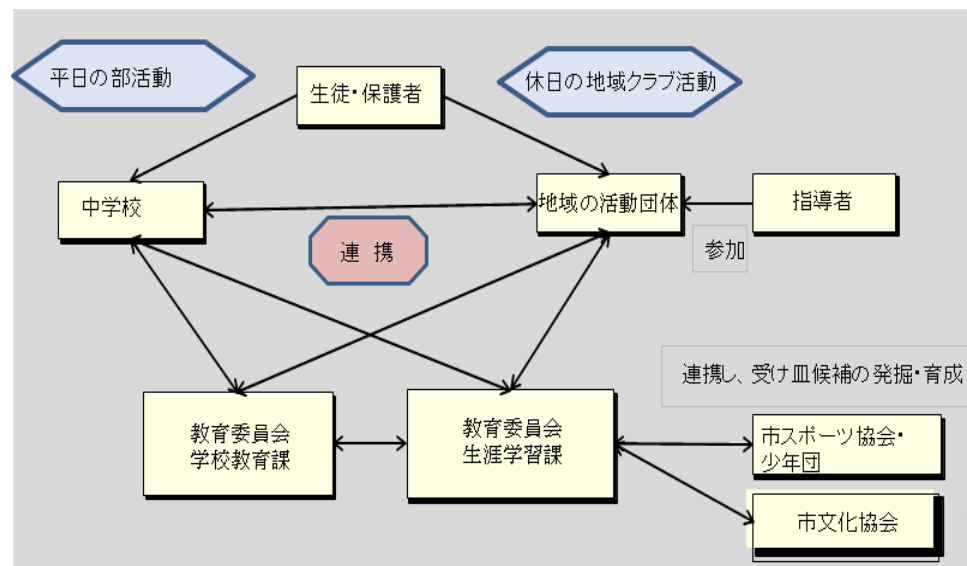
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,259人
域内の部活動数	42部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	地域活動団体		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	1年生：8人/クラブ 2年生：10人/クラブ
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	なかLuckyFM公園、第三中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・10月から休日の地域移行を開始したところ、野球部所属の生徒の約6割が参加した。
- ・軟式野球の活動に参加した生徒からは、休日の活動への満足度は高い結果が得られた。
- ・活動時間が短いという意見も出されており、軟式野球の活動については、次年度は移行の方法等について変更も視野に調整する必要がある。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・地域移行の取組の現状は、令和6年度9月から5団体を実証事業をスタートさせることができ、来年度も8団体加え、13団体で行えるが、文化部の実証事業が令和6年度、7年度はできていないのが現状である。
- ・地域移行を進める上での課題は、現在クラブ指導者は教職員以外では3名いるが、実情は、ほとんどが教職員に頼っている状態である。今後は、いかに教職員以外のクラブ指導者を増やすことができるかが課題である。

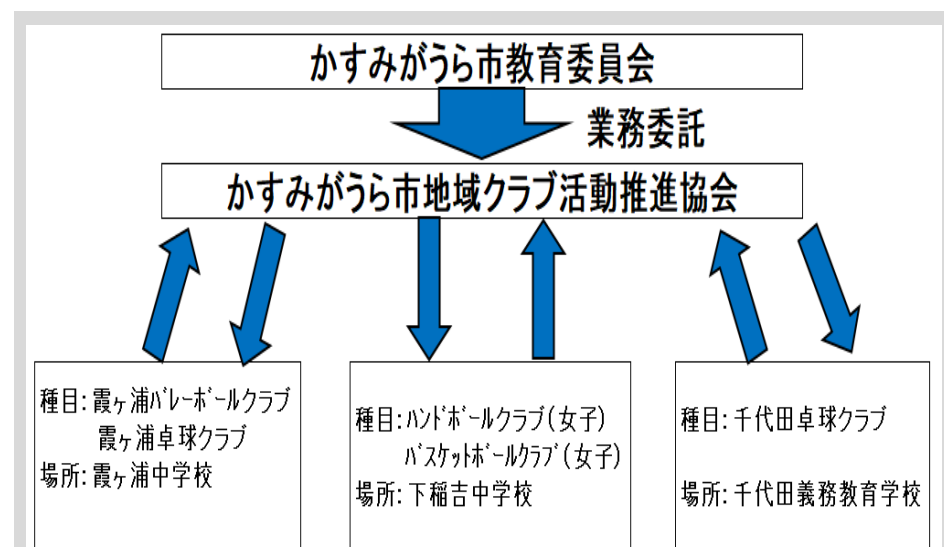
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校（義務教育学校を含む）	全生徒数	933人
域内の部活動数	39部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	73人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	NEXUSかすみがうら		
主な種目	ハンドボール(女子)、バスケットボール(女子)、バレーボール、卓球		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	各中・義務教育学校

地域移行関連の取組、成果

- ・当初、月2回程度を地域クラブ活動と位置付けてスタートしたが、実際スタートしたところ、クラブ活動によっては、**月3～4回地域クラブとして活動**しているクラブが見られた。

運営体制図



自治体の課題、現状

各学校において、部員数が減少しているため、通常の練習や大会参加に係るチーム編成に支障をきたしている部活動もあり、合同チームや拠点校として中学校体育連盟の大会等に出場している。また、在学する学校に希望する部活動の種目がないことから、部活動に所属していない生徒もいるが、部活動の加入率は88%と高く、部活動に対する教育的効果の期待も高い地域である。しかし、令和5年度に既存の市内スポーツ団体・文化団体に、中学生の受け入れについてアンケート調査した結果では、中学生を受け入れた場合の責任や場所、用具等の不安で受け皿となる団体が少ないことが課題として明らかになった。こうした中でも、生徒がスポーツ・文化活動に継続して親しむことのできる機会確保のための受け皿を増やす取組を目指している。

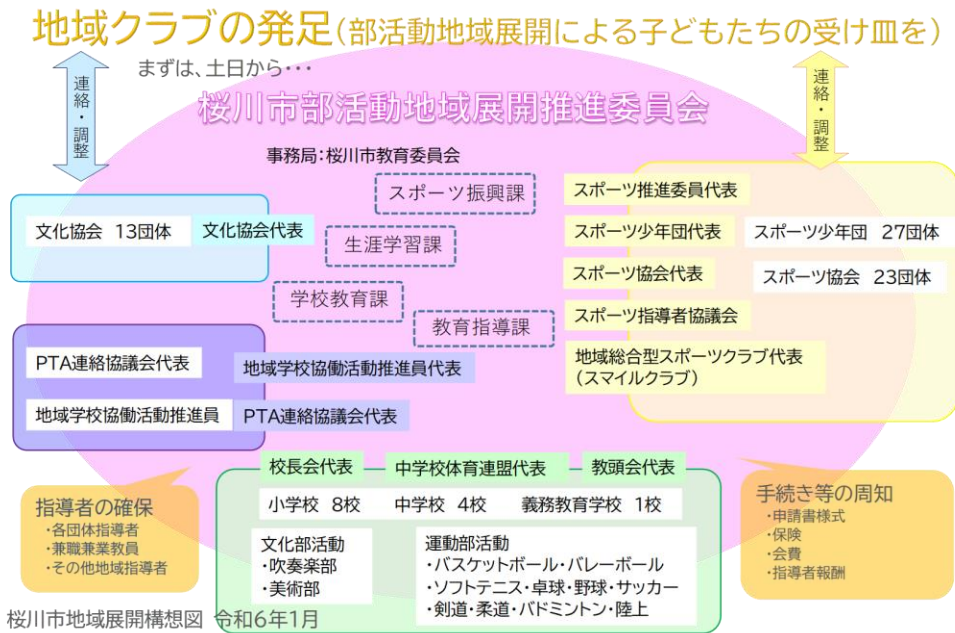
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	870人
域内の部活動数	34部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	20人	全体の運営スタッフ数	20人
主な運営団体	任意団体		
主な種目	軟式野球、バレーボール、空手、サッカー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	6,000円/年	主な活動場所	市内体育施設

地域移行関連の取組、成果

- ・桜川市地域展開推進委員会を年5回開催し、今後の方向性について検討した。
- ・桜川市教育委員会認定地域クラブ取扱要綱の整備により、地域クラブが増えた。
- ・地域展開地域説明会を年に2回開催し、市民への周知と市民の声を聴く有効な機会となった。
- ・中学校入学説明会において、今後の部活動について教育委員会より説明する場を設けたことにより、認知度が高まった。
- ・各学校の部活動顧問会議や市中学校体育連盟連絡協議会等に参加し、教育委員会の進捗状況や学校の現状について互いに共有し、連携強化に繋がった。

運営体制図



自治体の課題、現状

神栖市では、学校部活動の地域移行に向け、令和6年度より直営型と自主運営型を導入。しかし、指導者の確保が課題で、特に一部の競技は教員指導者に依存。また、施設利用の調整が難航し、部活動との時間割調整や公平な割り当てが必要だった。さらに、移動負担を考慮した運営方法が確立されておらず、地区間の格差が懸念された。財政面では、持続的な運営資金の確保が課題で、企業版ふるさと納税の活用など新たな資金調達の仕組みが求められた。こうした課題に対応しながら、地域全体で支えるクラブ運営体制の構築が急務となっていた。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	8 校	全生徒数	2,349 人
域内の部活動数	76 部	実施した地域クラブ数	22 クラブ
全体の指導者数	87 人	全体の運営スタッフ数	8 人
主な運営団体	かみす地域クラブ		
主な種目	軟式野球、サッカー、ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール、卓球、剣道、柔道、少林寺拳法、カヌー、陸上		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	2,000円/月	主な活動場所	市内8中学校

地域移行関連の取組、成果

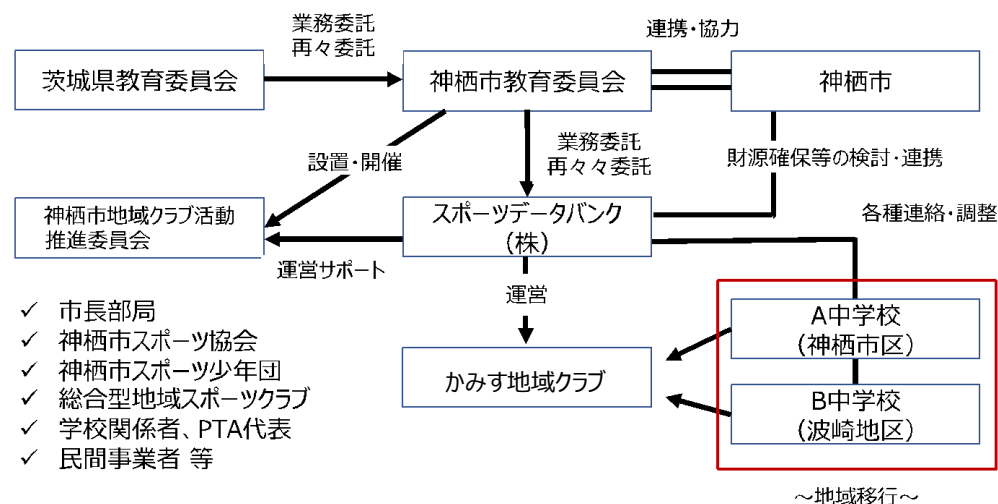
指導者の確保：直営型で65名（神栖41名・波崎24名）の指導者を確保し、運営体制を構築。

自主運営型の拡充：7団体が認証、さらに3団体が申請中と、地域団体主体の運営が進展。

学校施設の活用と調整：1ヶ月ごとの会場入れ替え方式を導入し、移動負担を平準化。

指導者説明会・研修の実施：指導者研修を実施し、安全管理や指導内容の統一を強化。

運営体制図



自治体の課題、現状

・地域全体の課題

過疎化が進み人口が10年前からくべ約15%減少している。それに伴い、少子高齢化が進んでいる。

・地域移行の取組の現状

令和6年8月から地域クラブがスタートし、市内中学校3校合同で現在6種目を実施している。

・地域移行進める上での課題

指導者の確保と、学校・指導者間の連携強化。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3 校	全生徒数	663 人
域内の部活動数	34 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	23人	全体の運営スタッフ数	1 人
主な運営団体	行方市スポーツ・文化クラブ（事務局：行方市教育委員会）		
主な種目	サッカー、軟式野球、男女ハンドボール、絵画、ヒップホップダンス		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年： 0人/クラブ 2年：43人/クラブ 1年：31人/クラブ
参加会費	1,000円/年	主な活動場所	市内各中学校 公共施設等

地域移行関連の取組、成果

・**アプリを活用**し、保護者・指導者・教育委員会間で活動の実施連絡や状況報告、情報共有を行った。これにより、円滑なコミュニケーションを確保した。

・スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツで中学生の受け入れ行い、多様な種目の受け皿を確保できた。

・**部活動種目**にない**ヒップホップダンス**を実施し、多様なニーズに対応した。

運営体制図

